

平 成 2 4 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 1 9 号
平成25年8月20日

江田島市長 田 中 達 美 様

江田島市監査委員 金 村 謙 三

江田島市監査委員 林 久 光

平成24年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度江田島市公営企業（下水道事業・水道事業・交通船事業）会計決算及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 場 所	1
第 4	審 査 の 方 法	1
第 5	審 査 の 結 果	1

下 水 道 事 業 会 計

1	事 業 の 実 績	3
2	予 算 執 行 の 状 況	4
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
	(3) そ の 他 の 予 算 事 項	6
3	経 営 成 績 及 び 主 な 経 営 分 析	6
	(1) 収 益 及 び 費 用	8
	(2) 剰 余 金	11
	(3) 原 価 計 算	12
4	財 政 状 況	12
5	む す び	15
	審 査 資 料	16

水 道 事 業 会 計

1	事 業 の 実 績	20
2	予 算 執 行 の 状 況	21
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	21
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	22
	(3) そ の 他 の 予 算 事 項	23
3	経 営 成 績 及 び 主 な 経 営 分 析	23
	(1) 収 益 及 び 費 用	25
	(2) 剰 余 金	28
	(3) 原 価 計 算	29
4	財 政 状 況	29
5	む す び	32
	審 査 資 料	33

交通船事業会計

1	事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	37
2	予算執行の状況・・・・・・・・・・	37
(1)	収益的収入及び支出・・・・・・・・	37
(2)	資本的収入及び支出・・・・・・・・	38
(3)	その他の予算事項・・・・・・・・	39
3	経営成績及び主な経営分析・・・・・・・・	39
(1)	収益及び費用・・・・・・・・	40
(2)	剰余金・・・・・・・・	44
4	財政状況・・・・・・・・	44
5	むすび・・・・・・・・	47
	審査資料・・・・・・・・	48

凡 例

- (注) 文中及び表中の表示は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
- (1) 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入した。
- (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 収益的収支状況及び資本的収支状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- (5) 予算対比分については、消費税込み表示をし、通常の損益計算書は、税抜き表示をしている。
- (6) 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能又は該当なしを示す。
- (7) 各事業会計の分析比率は、下水道事業は、総務省ホームページ「平成23年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を、水道事業については、平成23年度総務省編社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の全国平均の数値を採用した。また、交通船事業は、平成23年度広島県企画振興局地域振興部市町行財政課発行「市町公営企業決算概況」の平成22年度の全国平均値を採用した。

平成24年度江田島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成24年度江田島市下水道事業会計決算
平成24年度江田島市水道事業会計決算
平成24年度江田島市交通船事業会計決算
- 2 平成24年度各事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類。

第2 審査の期間

平成25年6月13日から平成25年8月19日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された平成24年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第1表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

（単位：千円，％）

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	850,919	824,987	97.0	849,078	823,793	97.0	1,194
水道事業	842,491	825,134	97.9	833,027	740,447	88.9	84,687
交通船事業	437,426	416,854	95.3	506,890	501,839	99.0	△84,985

（消費税を含む。）

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，％)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	462,034	356,615	77.2	790,905	647,320	81.8	△290,705
水道事業	51,784	26,867	51.9	247,845	221,189	89.2	△194,322
交通船事業	19,277	19,277	100.0	36,410	28,010	76.9	△8,733

(消費税を含む。)

損益収支等の状況は、第3表のとおりである。水道事業会計は黒字決算であるが、下水道事業会計及び交通船事業会計は赤字決算となっている。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ても、水道事業は、100%を超えており、前年度より上昇している。下水道事業会計及び交通船事業会計は100%未満であるとともに、前年度より低下している。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，％)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		24年度	23年度
下水道事業	813,112	101.1	813,540	101.2	△428	99.9	100.0
水道事業	787,436	98.1	705,246	96.0	82,190	111.7	109.2
交通船事業	397,247	82.1	488,257	98.5	△91,010	81.4	88.0

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の実績(第1表参照)

当年度末現在の処理区域内人口は、17,917人で、前年度に比べて243人(1.4%)増加し、水洗便所設置済人口は、11,649人で、前年度に比べて455人(4.1%)増加している。

処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、65.0%で、前年度に比べて1.7%増加している。

下水道管渠総延長は、219,677mで、前年度より4,194m延長している。

年間総処理水量は、1,419,556m³で、前年度に比べて115,632m³(8.9%)増加している。また、有収水量も、前年度比47,309m³増加し、1,275,443m³となっているが、有収率は89.8%で、前年度より4.4%減少している。

第1表 事業実績

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増 減	伸 率(%)
行政区域内人口 (人)	26,004	26,744	△740	△2.8
事業認可計画人口 (人)	25,430	25,430	0	0.0
処理区域内人口 (人)	17,917	17,674	243	1.4
水洗便所設置済人口 (人)	11,649	11,194	455	4.1
人口普及率 (%)	68.9	66.1	2.8	—
水洗化普及率 (%)	65.0	63.3	1.7	—
下水道管渠総延長 (m)	219,677	215,483	4,194	1.9
年間総処理水量 (m ³)	1,419,556	1,303,924	115,632	8.9
1日平均処理水量 (m ³)	3,887	3,572	315	8.8
年間有収水量 (m ³)	1,275,443	1,228,134	47,309	3.9
有収率 (%)	89.8	94.2	△4.4	—

1 行政区域内人口及び処理人口は外国人登録者を含む

2 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100

2 予算執行の状況

(1)収益的収入(第2表参照)及び支出(第3表参照)

収入合計は、8億2,498万7千円で、予算額に対し2,593万2千円の減、収入率は97.0%となっている。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	850,919	824,987	100.0	△25,932	97.0
営 業 収 益	748,170	737,176	89.4	△10,994	98.5
営 業 外 収 益	102,749	87,811	10.6	△14,938	85.5

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、8億2,379万3千円で、2,528万5千円の不用額を生じ、執行率は97.0%である。不用額の主なものは、普及促進費の補助金516万3千円、減価償却費の有形固定資産減価償却費490万5千円、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息242万6千円などである。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
事業費用	849,078	823,793	100.0	0	25,285	97.0
営 業 費 用	689,208	667,402	81.0	0	21,806	96.8
営 業 外 費 用	159,870	156,391	19.0	0	3,479	97.8

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入(第4表参照)及び支出(第5表参照)

収入合計は、3億5,661万5千円で、予算額に対して1億541万9千円の減、収入率77.2%となっている。この主な要因は、国庫補助金及び企業債の減額によるものである。

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	462,034	356,615	100.0	△105,419	77.2
企業債	113,400	64,800	18.2	△48,600	57.1
出資金	8,075	0	0.0	△8,075	0.0
国庫補助金	192,875	139,657	39.1	△53,218	72.4
負担金	147,684	152,158	42.7	4,474	103.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、6億4,732万円で、1億3,380万円の繰越額と978万5千円の不用額を生じ、執行率は81.8%である。不用額の主なものは、管渠整備費の補償費393万5千円、修繕費178万6千円である。

支出の内訳は、建設改良費が3億4,357万8千円、企業債償還金が3億374万2千円となっており、建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

ア 管渠整備事業

(1) 汚水幹線築造工事（鷺部24-1工区）	4,760万1千円（税込）
(2) 汚水管渠築造工事（小用24-2工区）外3件	1億7,565万7千円（税込）
(3) 中央処理区マンホールポンプ設置工事(No.22 山田)	815万9千円（税込）
(4) 鷺部地区管渠実施設計業務委託 外1件	952万4千円（税込）
(5) 実施積算業務委託（鷺部24-1工区）外1件	194万3千円（税込）
(6) 中田処理区マンホールポンプ更新工事	1,529万9千円（税込）
(7) 同 ポンプ場長寿命化計画設備更新設計	283万5千円（税込）

資本的支出には、財源として資本的収入の企業債6,480万円、国庫補助金1億3,965万6千円、負担金1億5,215万8千円（うち一般会計負担金1億341万円、受益者負担金1,179万円、受益者分担金3,695万8千円）が充てられているが、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億9,070万5千円は、過年度損益勘定留保資金5,479万2千円、当年度分損益勘定留保資金2億3,001万3千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額590万円で補填している。

第5表 支出

(単位：千円，％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
資本的支出	790,905	647,320	100.0	133,800	9,785	81.8
建設改良費	487,161	343,578	53.1	133,800	9,783	70.5
償 還 金	303,744	303,742	46.9	0	2	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。
- ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。
- エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から1億14万8千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績及び主な経営分析(第6表参照)

総収益8億1,311万2千円に対し、総費用が8億1,354万円で、当年度純利益は42万8千円のマイナスとなり、前年度繰越利益剰余金837万6千円を充てたため、当年度未処分利益剰余金は、794万8千円となっている。

○収支比率

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましいが、総収支比率、経常収支比率とも99.9%（前年度100.0%）となっている。

営業収支比率は、110.7%（前年度112.5%）で、100%を超えているが、営業収益の6割以上が、一般会計から負担金として投入されている。

○企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、当年度127.9%（前年度141.6%）となっているが、比率は低いほど良い。平成23年度全国平均値は、99.8%である。

○支払利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、当年度65.4%（前年度78.6%）となっている。比率は低いほど良いが、平成23年度全国平均値38.4%より、高くなっている。

○職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、当年度22.0%（前年度27.4%）となっている。比率は低いほど良いが、平成23年度全国平均値は、12.8%である。

○企業債償還元金対減価償却比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、当年度88.6%（前年度85.4%）となっている。比率が低いほど、償還能力が高く、100%以上は注意しなければならない。平成23年度全国平均値は、136.5%である。

○自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度は0.04回（前年度0.04回）で低い。

○固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。当年度は0.03回（前年度0.03回）となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	813,112	804,212	8,900	1.1
うち 営業収益	725,301	721,226	4,075	0.6
総費用	813,540	804,212	9,328	1.2
うち 営業費用	655,146	641,105	14,041	2.2
当 年 度 純 利 益	△ 428	0	△428	—
前年度繰越利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	7,948	8,376	△428	△5.1
経 営 分 析 表				
項 目	平成24年度	平成23年度	平成23年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	99.9	100.0	104.3	
経常収支比率 (%)	99.9	100.0	104.9	
営業収支比率 (%)	110.7	112.5	118.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	127.9	141.6	99.8	
支払利息対料金収入比率 (%)	65.4	78.6	38.4	
職員給与対料金収入比率 (%)	22.0	27.4	12.8	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	88.6	85.4	136.5	
自己資本回転率 (回)	0.04	0.04	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

（注）平成23年度全国平均値は、各事業でのみの掲載であるため、公共下水道事業の値を掲載した。

(1)収益及び費用(第7表参照)

営業収益(1)は7億2,530万1千円、営業費用(3)は6億5,514万6千円で、営業利益「(1)－(3)」は7,015万5千円である。

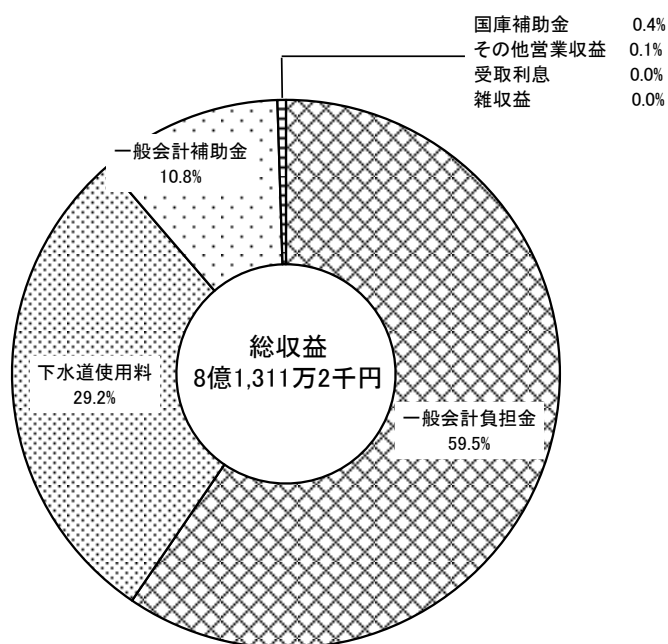
第7表 損益計算書

(単位：千円，％)

区 分			平成24年度			平成23年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 年度比	決算額	構成比	対前年 年度比	
収 益	営業 収益	下水道使用料	237,454	29.2	115.8	204,983	25.5	—	32,471
		一般会計負担金	484,297	59.5	94.8	510,981	63.5	—	△26,684
		国庫補助金	3,019	0.4	62.2	4,850	0.6	—	△1,831
		その他営業収益	531	0.1	128.9	412	0.1	—	119
		計(1)	725,301	89.2	100.6	721,226	89.7	—	4,075
	営業 外 収益	受取利息	32	0.0	118.5	27	0.0	—	5
		一般会計補助金	87,610	10.8	116.9	74,976	9.3	—	12,634
		雑収益	169	0.0	2.1	7,983	1.0	—	△7,814
		計(2)	87,811	10.8	105.8	82,986	10.3	—	4,825
	合計(A)		813,112	100.0	101.1	804,212	100.0	—	8,900
費 用	営業 費用	管渠費	31,766	3.9	98.4	32,298	4.0	—	△532
		処理場費	196,314	24.1	109.4	179,476	22.3	—	16,838
		普及促進費	29,007	3.6	72.7	39,918	5.0	—	△10,911
		総係費	52,387	6.4	105.2	49,782	6.2	—	2,605
		減価償却費	342,912	42.2	101.0	339,631	42.2	—	3,281
		資産減耗費	2,760	0.3	—	—	—	—	—
		計(3)	655,146	80.5	102.2	641,105	79.7	379.8	14,041
	営業 外 費用	支払利息	155,217	19.1	96.4	161,046	20.0	261.9	△5,829
		雑支出	3,177	0.4	154.1	2,061	0.3	150.3	1,116
		計(4)	158,394	19.5	97.1	163,107	20.3	259.5	△4,713
		合計(B)		813,540	100.0	101.2	804,212	100.0	—
	当 年 度 損 益			△428			0		
前年度繰越利益剰余金			8,376			8,376			
当年度未処分利益剰余金			7,948			8,376			

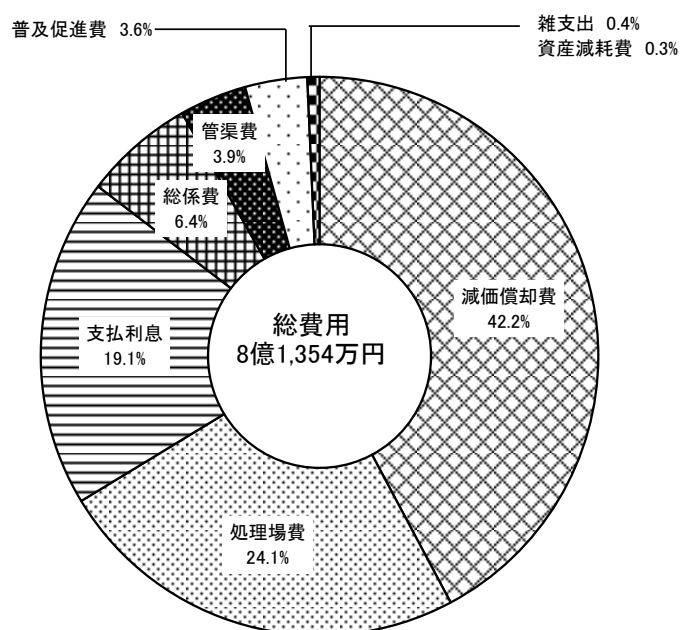
総収益の構成比は、図1のとおりで、一般会計負担金59.5%、下水道使用料29.2%、一般会計補助金10.8%となっている。

図1 収益の構成比率



一方、総費用の構成比は、図2のとおりで、主なものは、減価償却費42.2%、処理場費が24.1%、支払利息19.1%、総係費6.4%となっている。

図2 費用の構成比率



営業費用を性質別にみると、第8表及び図3のとおりで、主なものは、減価償却費が3億4,291万2千円（52.3%）、委託料1億6,235万4千円（24.8%）、職員給与費5,219万円（8.0%）となっている。

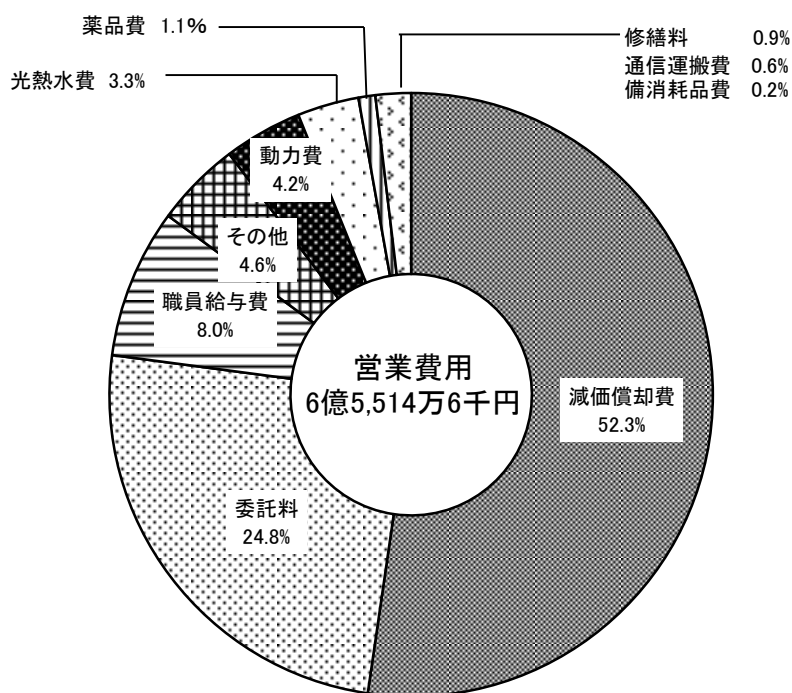
第8表 性質別営業費用

（単位：千円，％）

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	52,190	8.0	56,104	8.8	△3,914
減 価 償 却 費	342,912	52.3	339,631	53.0	3,281
委 託 料	162,354	24.8	151,006	23.6	11,348
動 力 費	27,396	4.2	24,974	3.9	2,422
通 信 運 搬 費	3,621	0.6	5,209	0.8	△1,588
光 熱 水 費	21,653	3.3	19,860	3.1	1,793
修 繕 費	6,033	0.9	4,008	0.6	2,025
薬 品 費	7,255	1.1	3,480	0.5	3,775
備 消 耗 品 費	1,113	0.2	1,459	0.2	△346
そ の 他	30,619	4.6	35,374	5.5	△4,755
合 計	655,146	100.0	641,105	100.0	14,041

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金(第9表参照)

資本剰余金については、2億9,181万3千円発生し、1,531万9千円処分して、当年度末残高143億8,648万8千円となっている。

利益剰余金については、当年度処分額42万8千円を減じて、当年度末残高794万8千円となっている。

第9表 剰余金

(単位：千円)

区 分	23 年度末残額	24 年度発生額	24 年度処分額	24 年度末残額
資本剰余金	14,109,994	291,813	15,319	14,386,488
国 庫 補 助 金	9,516,153	139,656	6,344	9,649,465
県 補 助 金	2,985,617	0	0	2,985,617
受 益 者 負 担 金	329,060	11,790	917	339,933
受 益 者 分 担 金	668,297	36,957	3,829	701,425
一般会計負担金	610,579	103,410	4,229	709,760
受贈財産評価額	288	0	0	288
利益剰余金	8,376	0	428	7,948
未処分利益剰余金	8,376	0	428	7,948
合 計	14,118,370	291,813	15,747	14,394,436

(3)原価計算(第10表参照)

使用料単価186円17銭とその他負担金等分の単価382円49銭を加えた計(D)に対して、処理原価(E)は、1 m³当り637円85銭となっている。この結果、充足率は89.2%で、不足額69円19銭が生じ、一般会計補助金で補填している。

前年度との比較では、営業収益(B)が407万5千円増加したが、処理原価(C)も932万8千円増加したため、1 m³当りの単価の不足額(D)－(E)は、1円62銭増加している。

第10表 原価計算

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	前年度比増減
有収水量 (m ³) (A)		1, 275, 443	1, 228, 134	47, 309
営業収益	下水道使用料	237, 454	204, 983	32, 471
	その他負担金等	487, 847	516, 243	△28, 396
	合 計 (B)	725, 301	721, 226	4, 075
処理原価	直接処理費 (処理場費他)	228, 080	211, 774	16, 306
	営 業 費 (総係費他)	427, 066	429, 331	△2, 265
	営業外費用 (支払利息他)	158, 394	163, 107	△4, 713
	合 計 (C)	813, 540	804, 212	9, 328
1 m ³ 当 り の 単 価				
下 水 道 使 用 料 分		186 円 17 銭	166 円 90 銭	19 円 27 銭
そ の 他 負 担 金 等 分		382 円 49 銭	420 円 35 銭	△37 円 86 銭
合 計 (D)		568 円 66 銭	587 円 25 銭	△18 円 59 銭
処 理 費 (C) / (A) = (E)		637 円 85 銭	654 円 82 銭	△16 円 97 銭
差引不足額 (D) － (E)		69 円 19 銭	67 円 57 銭	1 円 62 銭
不足分補填 (一般会計補助金)		69 円 19 銭	67 円 57 銭	1 円 62 銭

4 財政状況(第11表参照)

貸借対照表によると、固定資産が253億3,390万6千円(99.1%)、流動資産が、2億2,704万3千円(0.9%)で、資産合計は255億6,094万9千円となっている。これに対して、負債5,949万2千円(0.3%)と資本255億145万7千円(99.7%)を加えたものが、資産合計に一致している。

当年度末の未収金は、2,404万3千円で、その内訳は、営業未収金が1,197万円、営業外未収金は1,162万9千円、その他未収金は44万4千円となっている。

営業未収金は、主に下水道使用料1,043万9千円(現年分202万8千円、滞納分841万1千円)であり、営業外未収金の主なものは未収受益者分担金833万6千円である。

第 1 1 表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成24年度			平成23年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	25,333,906	99.1	99.9	25,349,030	99.2
	有形固定資産	25,331,237	99.1	99.9	25,346,362	99.2
	無形固定資産	2,669	0.0	100.0	2,668	0.0
	流動資産	227,043	0.9	110.0	206,328	0.8
	現金預金	203,000	0.8	117.2	173,213	0.7
	未収金	24,043	0.1	72.6	33,115	0.1
	資産合計	25,560,949	100.0	100.0	25,555,358	100.0
負債及び資本の部	固定負債	18,100	0.1	90.9	19,902	0.1
	企業債	18,100	0.1	90.9	19,902	0.1
	流動負債	41,392	0.2	56.8	72,926	0.3
	未払金	41,381	0.2	56.7	72,926	0.3
	その他	11	0.0	皆増	—	—
	負債合計	59,492	0.3	64.1	92,828	0.4
	資本金	11,107,021	43.4	97.9	11,344,162	44.4
	自己資本金	4,733,487	18.5	100.0	4,733,487	18.5
	借入資本金	6,373,534	24.9	96.4	6,610,675	25.9
	企業債	6,373,534	24.9	96.4	6,610,675	25.9
	剰余金	14,394,436	56.3	102.0	14,118,369	55.2
	資本剰余金	14,386,488	56.3	102.0	14,109,993	55.2
	国庫補助金	9,649,465	37.8	101.4	9,516,153	37.2
	県補助金	2,985,617	11.7	100.0	2,985,616	11.7
	受益者負担金	339,933	1.3	103.3	329,060	1.3
	受益者分担金	701,425	2.7	105.0	668,297	2.6
	一般会計負担金	709,760	2.8	116.2	610,579	2.4
	受贈財産評価額	288	0.0	100.0	288	0
	利益剰余金	7,948	0.0	94.9	8,376	0.0
	当年度未処分利益剰余金	7,948	0.0	94.9	8,376	0.0
	資本合計	25,501,457	99.7	100.2	25,462,531	99.6
負債・資本合計		25,560,949	100.0	100.0	25,555,359	100.0

次に、主要な財務比率の比較については、第12表を参照。

○流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が充分にあるかどうかの割合を示すもので、通常は200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。当年度は548.5%（前年度282.9%）で、平成23年度全国平均値181.1%を上回っている。

○当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。当年度は548.5%（前年度282.9%）である。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。当年度は74.8%（前年度73.8%）で、平成23年度全国平均値58.2%を上回っている。

○固定資産構成比率

固定資産が総資産に占める割合を示す指標で、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。当年度は99.1%（前年度99.2%）で、総資産の殆どが固定資産となっている。平成23年度全国平均値は97.5%となっている。

○固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、常に100%以下であることが望ましい。当年度は99.3%（前年度99.5%）で、平成23年度全国平均値が98.9%となっている。

○固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば借入金で設備投資を行なっていることになる。下水道の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は132.4%（前年度134.5%）で、平成23年度全国平均値が167.7%となっている。

○固定負債構成比率

総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すものであり、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度は25.0%（前年度25.9%）で、平成23年度全国平均値が40.5%となっている。

第 12 表 主要な財務比率

(単位：％)

区 分	24 年度	23 年度	平成 23 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	548.5	282.9	181.1
当座比率	548.5	282.9	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	74.8	73.8	58.2
固定資産構成比率	99.1	99.2	97.5
固定資産対長期資本比率	99.3	99.5	98.9
固定比率	132.4	134.5	167.7
固定負債構成比率	25.0	25.9	40.5

(注) 平成23年度全国平均値は、各事業でのみの掲載であるため、公共下水道事業の値を掲載した。

5 むすび

下水道事業は、下水を排除し、処理することにより公衆衛生を改善する等、水質の安定や環境全体の保全・改善を図るとともに、汚泥の資源化によるリサイクルに資するために設置している。

下水道事業を開始して以来、20年余り経過し、処理区域内人口は増加し、江田島市全体の人口普及率も68.9%と上昇している。

下水道事業は、建設投資の規模が大きく建設期間も長期にわたっているため、なかなか計画どおりに進捗できないことは理解できる。しかし行政区域内人口が年々減少しているため、今後当初の計画どおり管渠を延長していくのか、合併浄化槽設置により対応するのか、随時、計画の見直しを検討いただきたい。

当年度の決算は、総収益8億1,311万2千円に対して、総費用が8億1,354万円で、42万8千円の赤字が生じている。営業における損益では、徴収事務の変更や下水道料金改定により、下水道使用料が伸びており、黒字となっている。しかしながら、総収益の構成比率を見てもわかるように、一般会計負担金59.5%、一般会計補助金10.8%と依然として一般会計への依存は高い。本来なら下水道事業は、その事業に伴う収入によってその経費を賄う独立採算制の原則があり、自主財源の更なる確保のためには、下水道加入の促進による使用料の拡大に努めていただきたい。

審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{813,112}{813,540} \times 100 = 99.9\%$$

総収益（経常的収益＋特別利益）と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。特別利益がない場合は、(2) と一致する。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{725,301 + 87,811}{656,146 + 158,394} \times 100 = 99.9\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{725,301}{655,146} \times 100 = 110.7\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{303,742}{237,454} \times 100 = 127.9\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{155,217}{237,454} \times 100 = 65.4\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{52,190}{237,454} \times 100 = 22.0\%$$

職員給与費（子ども・児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{303,742}{342,912} \times 100 = 88.6\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{725,301}{\frac{(4,733,487 + 14,118,369) + (4,733,487 + 14,394,436)}{2}}$$

(自己資本＝自己資本金＋剰余金)

$$= \frac{725,301}{18,989,889} = 0.04$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{725,301}{\frac{(25,349,030 + 25,333,906)}{2}} = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{227,043}{41,392} \times 100 = 548.5\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 &= \frac{203,000 + 24,043}{41,392} \times 100 \\ &= \frac{227,043}{41,392} \times 100 = 548.5\% \end{aligned}$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 &= \frac{4,733,487 + 14,394,436}{25,560,949} \times 100 \\ &= \frac{19,127,923}{25,560,949} \times 100 = 74.8\% \end{aligned}$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{25,333,906}{25,560,949} \times 100 = 99.1\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{25,333,906}{4,733,487+14,394,436+6,373,534+18,100} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{25,333,906}{25,519,557} \times 100 = 99.3\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{25,333,906}{4,733,487+14,394,436} \times 100 \\ &= \frac{25,333,906}{19,127,923} \times 100 = 132.4\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{18,100+6,373,534}{25,560,949} \times 100 \\ &= \frac{6,391,634}{25,560,949} \times 100 = 25.0\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 事業の実績(第1表, 第1表-2参照)

当年度末現在の給水人口は、25,231人で、前年度に比べて661人(2.6%)減少している。給水戸数は、11,905戸で、前年度末に比べて203戸(1.7%)減少している。

年間総配水量は、3,200,970 m³で、前年度に比べて20,077 m³(0.6%)減少し、年間給水量は、2,736,249 m³で、前年度に比べて51,470 m³(1.8%)減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度85.5%で、前年度比1.0%下回っている。

第1表 事業実績

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	25,231	25,892	△661	△2.6
給水戸数 (戸)	11,905	12,108	△203	△1.7
年間総配水量 (m ³)	3,200,970	3,221,047	△20,077	△0.6
1日平均配水量 (m ³)	8,770	8,801	△31	△0.4
年間給水量 (m ³)	2,736,249	2,787,719	△51,470	△1.8
有収率 (%)	85.5	86.5	△1.0	△1.2
1日最大配水 (m ³)	10,559	10,566	△7	△0.1
1人1日最大配水量 (ℓ)	418	408	10	2.5

第1表-2 用途別給水量

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増 減	伸 率
家事専用 (m ³)	1,826,447	1,873,399	△46,952	△2.5
官公庁用 (m ³)	111,453	116,187	△4,734	△4.1
学校用 (m ³)	33,270	31,683	1,587	5.0
病院用 (m ³)	112,823	114,945	△2,122	△1.8
営業用 (m ³)	266,085	288,768	△22,683	△7.9
工場用 (m ³)	62,311	67,184	△4,873	△7.3
第一術科学学校 (m ³)	288,212	262,946	25,266	9.6
その他 (m ³)	35,648	32,607	3,041	9.3
合 計	2,736,249	2,787,719	△51,470	△1.8

2 予算執行の状況

(1)収益的収入(第2表参照)及び支出(第3表参照)

収入合計は、8億2,513万4千円で、予算額に対して1,735万7千円の減、収入率97.9%となっている。この主な要因は、受託工事収益が予算額を2,482万9千円下回ったことによるものである。

第2表 収入

(単位：千円，％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
水道事業収益	842,491	825,134	100.0	△17,357	97.9
営 業 収 益	832,160	817,663	99.1	△14,497	98.3
営 業 外 収 益	10,330	7,471	0.9	△2,859	72.3
特 別 利 益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、7億4,044万7千円で、9,258万円の不用額を生じ、執行率は88.9%である。不用額の主なものは、原水及び浄水費3,030万5千円、配水及び給水費2,620万7千円、受託工事費1,815万9千円、総係費669万3千円、業務費640万円などである。

第3表 支出

(単位：千円，％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
水道事業費用	833,027	740,447	100.0	0	92,580	88.9
営 業 費 用	755,663	666,590	90.0	0	89,073	88.2
営 業 外 費 用	74,363	73,857	10.0	0	506	99.3
特 別 損 失	1	0	0.0	0	1	0.0
予 備 費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入(第4表参照)及び支出(第5表参照)

収入決算合計は、2,686万7千円で、予算額に対して2,491万7千円の減、収入率51.9%となっている。この要因は、工事負担金が2,491万5千円の減によるものである。

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	51,784	26,867	100.0	△24,917	51.9
企業債	0	0	0.0	0	0.0
工事負担金	51,782	26,867	100.0	△24,915	51.9
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補助金	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出決算合計は、2億2,118万9千円で、2,665万6千円の不用額を生じ、執行率は89.2%である。不用額は、国庫補助金返還金1千円以外は、建設改良費によるものである。支出の内訳は、建設改良費6,672万6千円、企業債償還金1億5,446万3千円となっている。

なお、建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

ア 資産購入費

(1) 量水器（高祖配水池φ100、空配水池φ75、第3配水池φ200）	111万8千円
(2) 軽自動車（ミニダンプトラック）	144万7千円
(3) 前早世浄水場ろ過砂	549万円
(4) 漏水探知機	73万5千円
計	879万円

イ 水道改良費

(1) 老朽管更新推進事業管路布設替工事 （鷲部第4期工区）	1,277万2千円
(2) 江田島町給配水管布設替（下水並行）工事 （小用24-2工区）他2件	2,816万6千円
(3) 三高浄水場2号・鹿川浄水場ろ過池補砂工事	997万5千円
(4) 前早世浄水場3号ろ過池補砂工事	745万5千円
計6件	5,836万8千円

資本的支出には、財源として資本的収入の工事負担金2,686万7千円が充てられるが、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,432万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額243万6千円、過年度損益勘定留保資金5,757万4千円、当年度損益勘定留保資金1億3,431万2千円で補填している。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地 公 企 法 第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
資本的支出	247,845	221,189	100.0	0	26,656	89.2
建設改良費	93,381	66,726	30.2	0	26,655	71.5
企業債償還金	154,463	154,463	69.8	0	0	100.0
国庫補助金返還金	1	0	0.0	0	1	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費と交際費であるが、流用はない。
- ウ 棚卸資産の購入限度額は、500 万円と定められているが、範囲内で執行されている。

3 経営成績及び主な経営分析(第 6 表参照)

総収益 7 億 8,743 万 6 千円に対し、総費用が 7 億 524 万 6 千円で、当年度純利益は 8,219 万円となっている。

○収支比率

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であるが、当水道事業は総収支比率 111.7% (前年度 109.3%)、経常収支比率 111.7% (前年度 109.2%)、営業収支比率 120.4% (前年度 118.3%) で、いずれの収支比率とも 100%以上となっており、総収支比率及び経常収支比率は、前年度より上昇している。

○企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、当年度は 21.1% (前年度 22.0%) となっているが、比率は低いほど良い。平成 23 年度全国平均値は 27.7%となっている。

○支払利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、当年度は 6.8% (前年度 7.4%) となっているが、比率は低いほど良い。平成 23 年度全国平均値は 12.7%となっている。

○職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、当年度は 17.5% (前年度 17.8%) となっているが、比率は低いほど良い。平成 23 年度全国平均値は 15.0%となっている。

○企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、平成23年度全国平均値は74.3%に比べ、当年度は88.5%（前年度95.7%）と高くなっており、100%以上となると注意を要する。

○自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度は、0.20回（前年度0.20回）となっている。

○固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。当年度は0.15回（前年度0.15回）となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

（単位：千円，％）

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	787,436	803,064	△15,628	△1.9
うち 営業収益	779,966	796,640	△16,674	△2.1
総費用	705,246	734,978	△29,732	△4.0
うち 営業費用	652,134	676,431	△24,297	△3.6
当 年 度 純 利 益	82,190	68,086	14,104	—
前年度繰越利益剰余金	227,430	215,050	—	—
当年度未処分利益剰余金	309,620	283,136	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成24年度	平成23年度	平成23年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	111.7	109.3	108.1	
経常収支比率 (%)	111.7	109.2	109.8	
営業収支比率 (%)	120.4	118.3	116.5	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	21.1	22.0	27.7	
支払利息対料金収入比率 (%)	6.8	7.4	12.7	
職員給与費対料金収入比率 (%)	17.5	17.8	15.0	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	88.5	95.7	74.3	
自己資本回転率 (回)	0.20	0.20	0.11	
固定資産回転率 (回)	0.15	0.15	0.08	

(1)収益及び費用(第 7 表参照)

営業収益（１）は 7 億 7,996 万 6 千円、営業費用（４）は 6 億 5,213 万 4 千円で、営業利益「（１）－（４）」は 1 億 2,783 万 2 千円である。

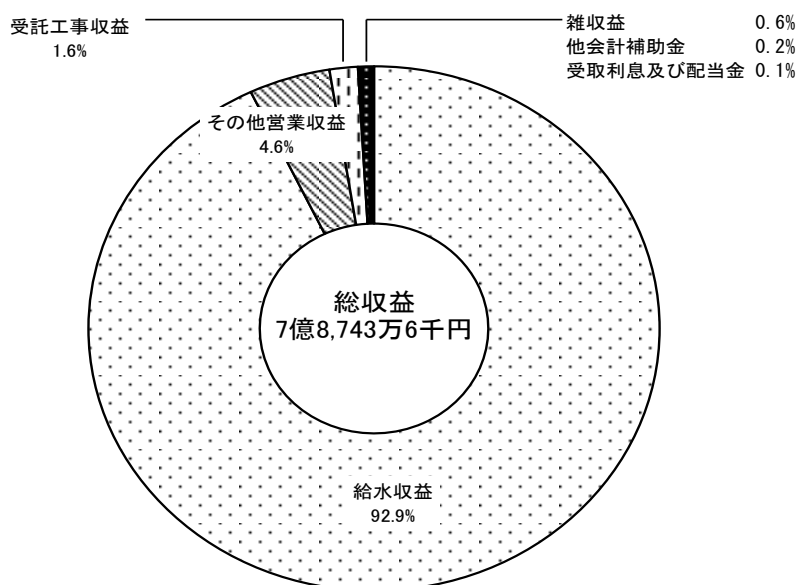
第 7 表 損益計算書

(単位：千円，％)

区 分			平成 24 年度			平成 23 年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収	営業収益	給 水 収 益	731,310	92.9	97.9	746,747	93.0	98.1	△15,437
		受託工事収益	12,356	1.6	46.4	26,657	3.3	95.0	△14,301
		その他営業収益	36,300	4.6	156.2	23,236	2.9	155.2	13,064
		計（１）	779,966	99.1	97.9	796,640	99.2	99.1	△16,674
益	営業外収益	受取利息及び配当金	1,109	0.1	83.6	1,327	0.2	85.9	△218
		他会計補助金	1,370	0.2	72.4	1,892	0.2	105.6	△522
		雑 収 益	4,991	0.6	190.5	2,620	0.3	623.8	2,371
		計（２）	7,470	0.9	127.9	5,839	0.7	155.5	1,631
	特別利益	固定資産売却益	—	—	皆減	585	0.1	皆増	△585
		計（３）	—	—	皆減	585	0.1	皆増	△585
	合計（A）		787,436	100.0	98.1	803,064	100.0	99.4	△15,628
	費 用	営業費用	原水及び浄水費	216,241	30.7	94.3	229,370	31.2	104.1
配水及び給水費			104,353	14.8	102.4	101,933	13.9	111.3	2,420
受 託 工 事 費			14,734	2.1	57.3	25,713	3.5	84.0	△10,979
業 務 費			55,124	7.8	91.8	60,038	8.2	100.8	△4,914
総 係 費			79,988	11.3	99.4	80,465	10.9	91.0	△477
減 価 償 却 費			174,469	24.7	101.7	171,546	23.3	93.3	2,923
資 産 減 耗 費			6,055	0.9	98.1	6,171	0.8	88.8	△116
その他営業費用			1,170	0.2	97.9	1,195	0.2	108.5	△25
計（４）			652,134	92.5	96.4	676,431	92.0	99.1	△24,297
営業外費用		支 払 利 息	49,930	7.1	90.2	55,379	7.6	90.2	△5,449
		雑 支 出	3,182	0.4	100.4	3,168	0.4	73.7	14
		計（５）	53,112	7.5	90.7	58,547	8.0	89.2	△5,435
合計（B）		705,246	100.0	96.0	734,978	100.0	98.2	△29,732	
当 年 度 損 益			82,190			68,086			
前年度繰越利益剰余金			227,430			215,050			
当年度未処分利益剰余金			309,620			283,136			

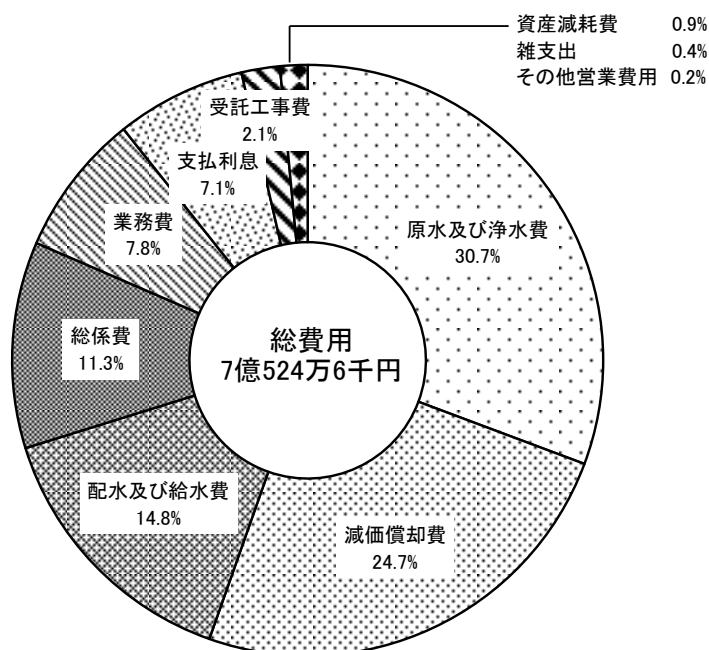
総収益の構成比は、図1のとおりで、給水収益（水道料金）92.9%，その他営業収益4.6%，受託工事収益1.6%などとなっている。

図1 収益の構成比率



総費用の構成比は、図2のとおりで、原水及び浄水費30.7%，減価償却費24.7%，配水及び給水費14.8%，総係費11.3%などとなっている。

図2 費用の構成比率



営業費用を性質別にみると、第8表及び図3のとおりで、主なものは、減価償却費1億7,446万9千円（26.8%）、受水関係費1億4,172万円（21.7%）、職員給与費1億2,831万6千円（19.7%）となっている。

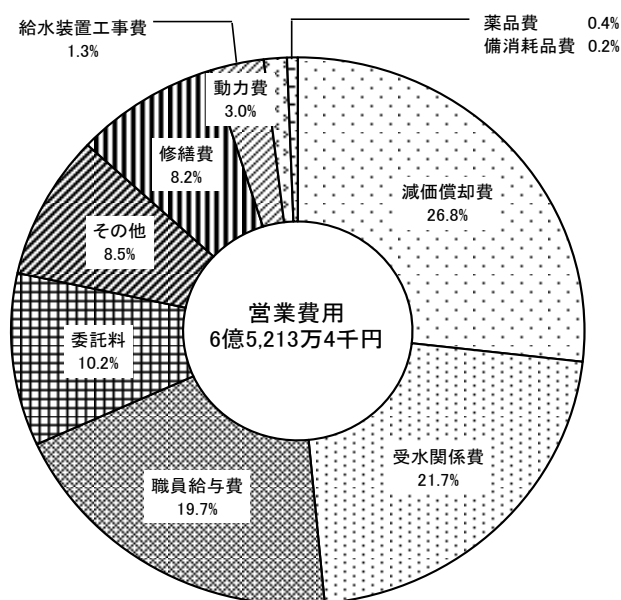
第8表 性質別営業費用

（単位：千円，％）

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	128,316	19.7	133,284	19.7	△4,968
減 価 償 却 費	174,469	26.8	171,546	25.3	2,923
動 力 費	19,399	3.0	20,339	3.0	△940
修 繕 費	53,617	8.2	79,119	11.7	△25,502
薬 品 費	2,695	0.4	2,525	0.4	170
備 消 耗 品 費	1,584	0.2	1,357	0.2	227
委 託 料	66,825	10.2	60,665	9.0	6,160
受 水 関 係 費	141,720	21.7	132,704	19.6	9,016
給 水 装 置 工 事 費	8,335	1.3	19,388	2.9	△11,053
そ の 他	55,174	8.5	55,504	8.2	△330
合 計	652,134	100.0	676,431	100.0	△24,297

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）、法定福利費及び賃金、報酬を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金(第9表参照)

資本剰余金については、工事負担金 2,649 万 7 千円が発生し、当年度末残高は 30 億 1,503 万 4 千円となっている。

利益剰余金については、平成 23 年度末処分利益剰余金 5,570 万 6 千円のうち減債積立金に 500 万円、建設改良積立金 5,000 万円を充て、当年度純利益 8,219 万円を未処分利益剰余金としたので、当年度末残高は 6 億 4,204 万 4 千円となっている。

第 9 表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度末 残高	平成 23 年度 処分額	平成 24 年度 変動額	平成 24 年度末 残高
資本剰余金	2,988,537	0	26,497	3,015,034
工 事 負 担 金	2,548,366	0	26,497	2,574,863
その他資本剰余金	440,171	0	0	440,171
利益剰余金	560,560	△706	82,190	642,044
減 債 積 立 金	27,424	5,000	0	32,424
建設改良積立金	250,000	50,000	0	300,000
未処分利益剰余金	283,136	△55,706	82,190	309,620
合 計	3,549,097	△706	108,687	3,657,078

(3)原価計算(第 10 表参照)

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価（販売価格）267 円 27 銭に対して、給水原価（販売原価）は 252 円 36 銭で、差引き 14 円 91 銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、2 円 6 銭経費が低くなり、60 銭安く供給したことになる。

第 10 表 原価計算

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比増減	平成 23 年度 全国平均値
有 収 水 量 (m ³)	2,736,249	2,787,719	△51,470	
(供 給 単 価)				
水 道 料 金	731,310	746,747	△15,437	
(給 水 原 価)				
原 水 及 び 浄 水 費	216,241	229,370	△13,129	
配 水 及 び 給 水 費	104,353	101,933	2,420	
業 務 費	55,124	60,038	△4,914	
総 係 費	79,988	80,465	△477	
減 価 償 却 費	174,469	171,546	2,923	
そ の 他 経 費	10,407	10,534	△127	
支 払 利 息	49,930	55,379	△5,449	
合 計	690,512	709,265	△18,753	
1 m ³ 当 り 単 価				
供 給 単 価 (A)	267 円 27 銭	267 円 87 銭	△60 銭	200 円 79 銭
給 水 原 価 (B)	252 円 36 銭	254 円 42 銭	△2 円 06 銭	196 円 96 銭
差引過不足額 (A) - (B)	14 円 91 銭	13 円 45 銭	1 円 46 銭	3 円 83 銭

4 財政状況(第 11 表参照)

貸借対照表によると、固定資産が 50 億 4,122 万 5 千円 (85.1%)、流動資産が 8 億 8,331 万 1 千円 (14.9%) で、資産合計は 59 億 2,453 万 6 千円となっている。これに対し負債 1 億 9,873 万円 (3.4%) と資本 57 億 2,580 万 6 千円 (96.6%) を加えたものが、資産合計と一致している。

当年度末の未収金は、494 万 8 千円で、その内訳は未収給水収益 494 万 3 千円、その他営業未収金 5 千円である。

未収給水収益（水道料金）については、現年分未納額 419 万 9 千円、滞納分 74 万 4 千円となっている。

第 1 1 表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成 24 年度			平成 23 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	5,041,225	85.1	97.7	5,157,638	86.7
	有 形 固 定 資 産	5,041,225	85.1	97.7	5,157,638	86.7
	流動資産	883,311	14.9	111.2	794,253	13.3
	現 金 預 金	869,922	14.7	118.0	737,202	12.4
	未 収 金	4,948	0.1	10.3	47,928	0.8
	貯 蔵 品	8,127	0.1	92.5	8,787	0.1
	前 払 金	14	0.0	38.9	36	0.0
	そ の 他 流 動 資 産	300	0.0	100.0	300	0.0
	資 産 合 計	5,924,536	100.0	99.5	5,951,891	100.0
負債及び資本の部	固定負債	159,073	2.7	120.0	132,573	2.2
	引 当 金	159,073	2.7	120.0	132,573	2.2
	流動負債	39,657	0.7	84.3	47,029	0.8
	未 払 金	37,938	0.6	85.2	44,527	0.8
	前 受 金	262	0.0	97.0	270	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	1,457	0.1	65.3	2,232	0.0
	負 債 合 計	198,730	3.4	110.7	179,602	3.0
	資本金	2,068,728	34.9	93.1	2,223,191	37.4
	自 己 資 本 金	324,619	5.5	100.0	324,619	5.5
	借 入 資 本 金	1,744,109	29.4	91.9	1,898,572	31.9
	企 業 債	1,744,109	29.4	91.9	1,898,572	31.9
	剰余金	3,657,078	61.7	103.0	3,549,098	59.6
	資 本 剰 余 金	3,015,034	50.9	100.9	2,988,538	50.2
	利 益 剰 余 金	642,044	10.8	114.5	560,560	9.4
	減 債 積 立 金	32,424	0.5	118.2	27,424	0.5
	建設改良積立金	300,000	5.1	120.0	250,000	4.2
	当年度末処分利益剰余金	309,620	5.2	109.4	283,136	4.7
	資 本 合 計	5,725,806	96.6	99.2	5,772,289	97.0
	負債・資本合計	5,924,536	100.0	99.5	5,951,891	100.0

次に、主要な財務比率の比較については、第 1 2 表を参照。

○流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。当年度は 2,227.4%（前年度 1,688.9%）で、平成 23 年度全国平均値 1,765.6%となっている。

○当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。当年度は 2,206.1%（前年度 1,669.5%）で、平成 23 年度全国平均値 1,744.9%となっている。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。当年度は 67.2%（前年度 65.1%）で、平成 23 年度全国平均値 64.2%を上回っている。

○固定資産構成比率

固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。当年度は 85.1%（前年度 86.7%）で、平成 23 年度全国平均値は 89.1%となっている。

○固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下であることが望ましい。当年度は 85.7%（前年度 87.3%）で、平成 23 年度全国平均値が 89.7%となっている。

○固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。当年度は 126.6%（前年度が 133.1%）で、平成 23 年度全国平均値 138.8%より低い数値となっている。

○固定負債構成比率

総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度は 32.1%（前年度 34.1%）で、平成 23 年度全国平均値が 35.2 となっている。

第 12 表 主要な財務比率

（単位：％）

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 23 年度 全国平均値
（ 流 動 性 ）			
流動比率	2,227.4	1,688.9	1,765.6
当座比率	2,206.1	1,669.5	1,744.9
（ 安 全 性 ）			
自己資本構成比率	67.2	65.1	64.2
固定資産構成比率	85.1	86.7	89.1
固定資産対長期資本比率	85.7	87.3	89.7
固定比率	126.6	133.1	138.8
固定負債構成比率	32.1	34.1	35.2

5 むすび

給水人口は、平成 20 年度 26,690 人に比べ、平成 24 年度は 25,231 人で、1,459 人 (5.5%) の減となっており、給水量も 20 年度 291 万 5 千 m^3 が、24 年度 273 万 6 千 m^3 で、17 万 9 千 m^3 (6.1%) 減少している。今後もこの傾向は続き、歳入も減少することが予想される。有収率は 85%前後で推移し、老朽化が著しい施設のなかで、漏水防止対策にも努めていることが窺える。

当年度の決算は総収益 7 億 8,743 万 6 千円に対して、総費用 7 億 524 万 6 千円、8,219 万円の純利益を計上し、当年度末未処分利益常剰金は、3 億 962 万円となり、財政状況は良好に推移していると認められる。今後も黒字経営が維持されるよう努めていただきたい。

経費を削減するため、主として人員削減に努めてきているが、修繕や工事に対応できる技術職員の確保・育成も必要となっている。将来への厳しい展望のなかで、今後も長期的な視点から、計画的な事業執行が行われることを要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{787,436}{705,246} \times 100 = 111.7\%$$

総収益（経常的収益＋特別利益）と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。特別利益がない場合は、(2) と一致する。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{779,966 + 7,470}{652,134 + 53,112} \times 100 =$$

$$\frac{787,436}{705,246} \times 100 = 111.7\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{779,966 - 12,356}{652,134 - 14,734} \times 100 =$$

$$\frac{767,610}{637,400} \times 100 = 120.4\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収入)}} \times 100 = \frac{154,463}{731,310} \times 100 = 21.1\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{49,930}{731,310} \times 100 = 6.8\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{128,316}{731,310} \times 100 = 17.5\%$$

職員給与費（子ども・児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{154,463}{174,469} \times 100 = 88.5\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{779,966 - 12,356}{\frac{(324,619 + 3,549,098) + (324,619 + 3,657,078)}{2}}$$

(自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)

$$= \frac{767,610}{3,927,707} = 0.20$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{779,966 - 12,356}{\frac{5,157,638 + 5,041,225}{2}}$$

$$= \frac{767,610}{5,099,432} = 0.15$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{883,311}{39,657} \times 100 = 2,227.4\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 &= \frac{869,922 + 4,948}{39,657} \times 100 \\ &= \frac{874,870}{39,657} \times 100 = 2,206.1\% \end{aligned}$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{324,619 + 3,657,078}{5,924,536} \times 100 \\ &= \frac{3,981,697}{5,924,536} \times 100 = 67.2\% \end{aligned}$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{5,041,225}{5,924,536} \times 100 = 85.1\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{5,041,225}{(324,619+3,657,078) + (1,744,109+159,073)} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{5,041,225}{5,884,879} \times 100 = 85.7\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{5,041,225}{324,619+3,657,078} \times 100 \\ &= \frac{5,041,225}{3,981,697} \times 100 = 126.6\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{159,073+1,744,109}{5,924,536} \times 100 \\ &= \frac{1,903,182}{5,924,536} \times 100 = 32.1\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

交 通 船 事 業 会 計

交 通 船 事 業 会 計

1 事業の実績(第 1 表参照)

当年度の利用者は、高速旅客、定期旅客、合わせて 616,119 人で、前年度に比べ 14,145 人(2.2%)の減となっている。一日当たりの旅客は、前年度に比べ高速旅客 11 人(1.7%)、定期旅客 28 人(2.6%)の減となっている。

第 1 表 事業実績

区 分	24 年度	23 年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
輸送量 高速旅客(人)	233,669	237,614	△3,945	△1.7
定期旅客(人)	382,450	392,650	△10,200	△2.6
合 計	616,119	630,264	△14,145	△2.2
1 日 当 り 高速旅客(人)	640	651	△11	△1.7
定期旅客(人)	1,048	1,076	△28	△2.6
船舶数 フェリー(隻)	1	1	0	0.0
高速船(隻)	4	4	0	0.0

2 予算執行の状況

(1)収益的收入(第 2 表参照)及び支出(第 3 表参照)

収入合計は、4億1,685万4千円で、予算額に対して2,057万2千円の減、収入率95.3%となっている。この主な要因は、定期客収入1,284万円及び高速客収入432万5千円が、予算額を下回ったためである。

第 2 表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
汽船事業収益	437,426	416,854	100.0	△20,572	95.3
営 業 収 益	429,825	411,532	98.7	△18,293	95.7
営 業 外 収 益	7,600	5,322	1.3	△2,278	70.0
特 別 利 益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、5億183万9千円で、505万円1千円の不用額を生じ、執行率は99.0%である。不用額の主なものは、定期歩金1,586万8千円、港湾費328万8千円、修理費258万2千円、手当227万2千円、上陸歩金155万8千円などである。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
汽船事業費用	506,890	501,839	100.0	0	5,051	99.0
営 業 費 用	499,444	499,434	99.5	0	10	100.0
営 業 外 費 用	7,445	2,405	0.5	0	5,040	32.3
特 別 損 失	1	0	0.0	0	1	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入(第4表参照)及び支出(第5表参照)

収入合計は、1,927万円7千円で、予算額どおり歳入された。内訳はすべて一般会計補助金によるものである。

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	19,277	19,277	100.0	0	100.0
一般会計補助金	19,277	19,277	100.0	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

支出合計は、2,801万円で、840万円の不用額が生じ、執行率は76.9%である。支出内訳は、企業債償還金2,301万円、長期借入金償還金500万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,733万円は、当年度損益勘定留保資金8,733万円で補填している。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	36,410	28,010	100.0	0	8,400	76.9
建設改良費	8,400	0	0.0	0	8,400	0.0
企業債償還金	23,010	23,010	82.1	0	0	100.0
長期借入金償還金	5,000	5,000	17.9	0	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額は、1 億円であるが、実行されていない。

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はされていない。

3 経営成績及び主な経営分析(第 6 表参照)

総収益 3 億 9,724 万 7 千円に対し、総費用が 4 億 8,825 万 7 千円で、当年度純利益は 9,101 万円のマイナスとなっている。

○収支比率

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であるが、総収支比率 81.4%（前年度 97.6%）、経常収支比率 81.4%（前年度 88.0%）、営業収支比率 80.7%（前年度 79.6%）で、いずれの収支比率とも 100%以下となっている。営業収支比率は、前年度に比べ上昇しているが、すべての比率が上昇するように努めることが必要である。

○企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、当年度は 5.9%（前年度 5.8%）となっているが、比率は低いほど良い。平成 22 年度全国平均値は 4.1%となっている。

○支払利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、当年度は 0.6%（前年度 0.7%）となっているが、比率は低いほど良い。平成 22 年度全国平均値は 0.4%となっている。

○職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入の比較したもので、当年度は 37.3%（前年度 37.3%）となっている。比率は低いほど良い。平成 22 年度全国平均値 47.7%より低いが、委託料（歩金）3,732 万 8 千円を合算すると当年度は、46.9%となる。

○企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高く、100%以上となると注意を要す。当年度は 43.7%（前年度 37.4%）で、平成 22 年度全国平均値 63.3%より低い。

○自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度は 1.43 回（前年度 1.28 回）となっている。

○固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。当年度 0.89 回は（前年度 0.70 回）となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，％)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	397, 247	483, 994	△86, 747	△17. 9
うち 営 業 収 益	391, 935	391, 021	914	0. 2
総費用	488, 257	495, 651	△7, 394	△1. 5
うち 営 業 費 用	485, 852	491, 101	△5, 249	△1. 1
当 年 度 純 利 益	△91, 010	△11, 657	△79, 353	680. 7
前年度繰越利益剰余金	△471, 109	△459, 452	△11, 657	2. 5
当年度末処分利益剰余金	△562, 119	△471, 109	△91, 010	19. 3
経 営 分 析 表				
区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	81. 4	97. 6	—	
経常収支比率 (%)	81. 4	88. 0	102. 0	
営業収支比率 (%)	80. 7	79. 6	97. 6	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	5. 9	5. 8	4. 1	
支払利息対料金収入比率 (%)	0. 6	0. 7	0. 4	
職員給与費対料金収入比率 (%)	37. 3	37. 3	47. 7	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	43. 7	37. 4	63. 3	
自己資本回転率 (回)	1. 43	1. 28	—	
固定資産回転率 (回)	0. 89	0. 70	—	

(1)収益及び費用(第7表参照)

営業収益(1)は3億9,193万5千円で、前年度に比べ91万4千円の増収となっている。高速客収入及び定期客収入は減収となっているが、その他営業収入の増加によるものである。

営業費用(4)は4億8,585万2千円で、前年度に比べ524万9千円減少している。

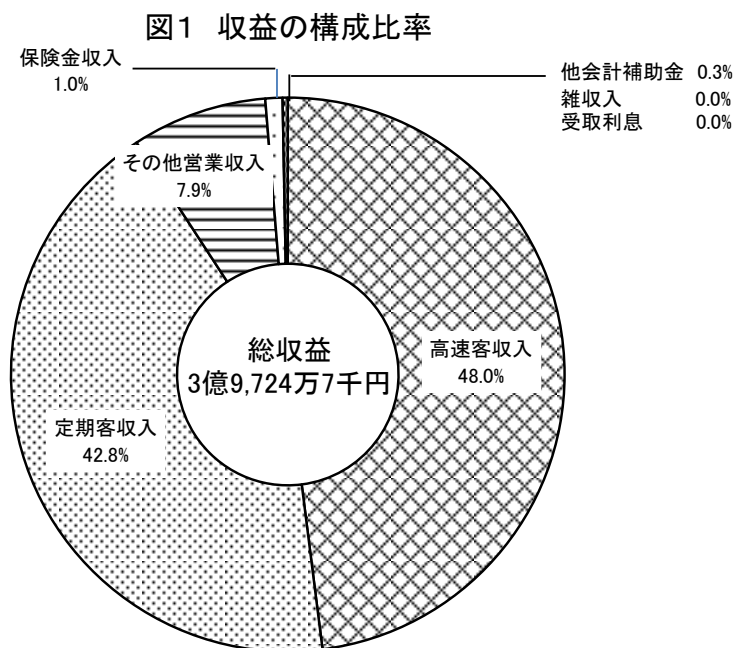
この結果、営業損益「(1)－(4)」は9,391万7千円の損失となっている。

第7表 損益計算書

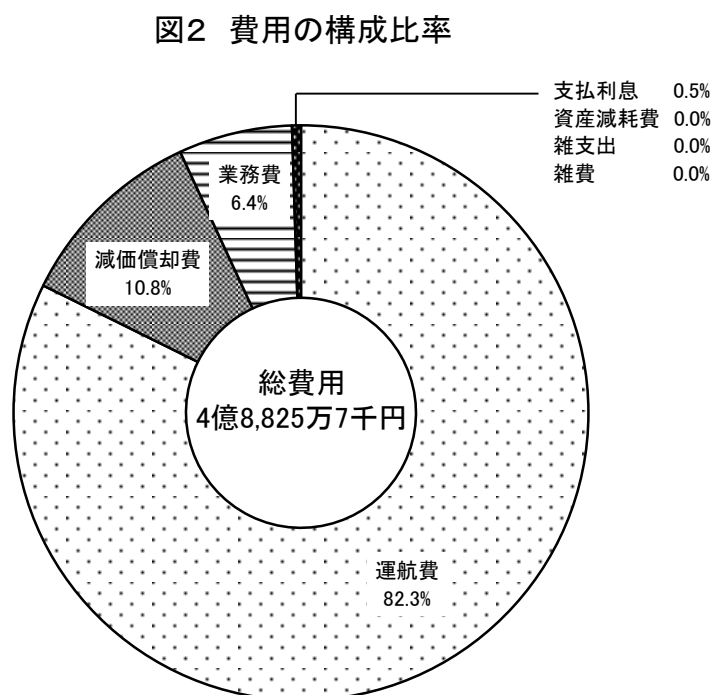
(単位：千円，%)

区 分			平成 24 年度			平成 23 年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収 益	営業 収益	高 速 客 収 入	190,724	48.0	98.6	193,504	40.0	110.2	△2,780
		定 期 客 収 入	170,095	42.8	97.7	174,160	36.0	94.2	△4,065
		その他営業収入	31,116	7.9	133.2	23,357	4.8	113.3	7,755
		計（1）	391,935	98.7	100.2	391,021	80.8	92.4	914
	営業外 収益	受 取 利 息	59	0.0	655.6	9	0.0	69.2	50
		保 険 金 収 入	3,975	1.0	179.7	2,212	0.5	52.7	1,763
		雑 収 入	198	0.0	84.3	235	0.0	62.7	△37
		他会計補助金	1,080	0.3	2.5	42,611	8.8	646.2	△41,531
		計（2）	5,312	1.3	11.8	45,067	9.3	403.1	△39,755
	特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	皆減	47,906	9.9	皆増	△47,906
		計（3）	0	0.0	皆減	47,906	9.9	皆増	△47,906
	合 計（A）			397,247	100.0	82.1	483,994	100.0	111.4
費 用	営業 費用	運 航 費	401,879	82.3	100.6	399,614	80.6	96.2	2,265
		業 務 費	31,191	6.4	101.5	30,745	6.2	95.8	446
		減価償却費	52,672	10.8	86.7	60,742	12.3	100.0	△8,070
		資産減耗費	110	0.0	皆増	0	0.0	0.0	110
		計（4）	485,852	99.5	98.9	491,101	99.1	96.6	△5,249
	営業外 費用	支 払 利 息	2,376	0.5	88.4	2,687	0.5	92.7	△311
		雑 費	29	0.0	207.1	14	0.0	22.2	15
		雑 支 出	0	0.0	皆減	1,849	0.4	770.4	△1,849
		計（5）	2,405	0.5	52.9	4,550	0.9	142.1	△2,145
	合 計（B）			488,257	100.0	98.5	495,651	100.0	96.9
経 常 利 益			△91,010			△59,563			
当 年 度 損 益			△91,010			△11,657			
前年度繰越利益剰余金			△471,109			△459,452			
当年度未処分利益剰余金			△562,119			△471,109			

総収益の構成比は、図1のとおりで、高速客収入 48.0%、定期客収入 42.8%、その他営業収入 7.9%となっている。



一方、総費用の構成比は、図2のとおりで、運航費 82.3%、減価償却費 10.8%、業務費 6.4%となっている。



営業費用を性質別にみると、第8表及び図3のとおりで、主なものは燃料費1億6,993万6千円（35.0%）、職員給与費1億4,630万4千円（30.1%）、減価償却費5,267万2千円（10.8%）、修理費5,090万4千円（10.5%）となっている。

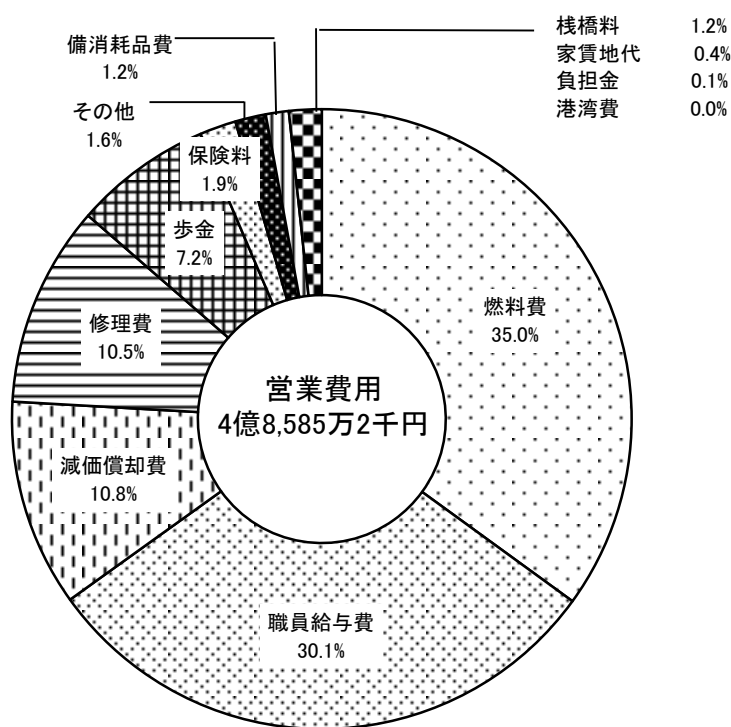
第8表 性質別営業費用

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	146,304	30.1	145,573	29.6	731
保 険 料	9,098	1.9	9,573	1.9	△475
備 消 耗 品 費	5,922	1.2	5,887	1.2	35
修 理 費	50,904	10.5	44,236	9.0	6,668
燃 料 費	169,936	35.0	168,401	34.3	1,535
栈 橋 料	5,663	1.2	5,989	1.2	△326
港 湾 費	0	0.0	3,132	0.6	△3,132
歩 金	35,136	7.2	37,328	7.6	△2,192
家 賃 地 代	1,756	0.4	1,742	0.4	14
負 担 金	513	0.1	772	0.2	△259
そ の 他	7,948	1.6	7,726	1.6	222
減 価 償 却 費	52,672	10.8	60,742	12.4	△8,070
合 計	485,852	100.0	491,101	100.0	△5,249

（注）職員給与費には、給料のほか手当、法定福利費（児童手当を除く）及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金(第9表参照)

資本剰余金については、発生額 1,927 万 7 千円、処分額はなく、年度末残額は 1 億 7,299 万 1 千円となっている。

利益剰余金については、前年度繰越未処分利益剰余金△4 億 6,980 万 9 千円に、当年度発生した△9,101 万円を加え、当年度末残高△5 億 6,081 万 9 千円となり、剰余金全体の期末残高は△3 億 8,782 万 8 千円となっている。

第 9 表 剰余金

(単位：千円)

区 分	23 年度末残額	24 年度発生額	24 年度処分額	24 年度末残額
資本剰余金	153,714	19,277	0	172,991
建設改良補助金	153,714	19,277	0	172,991
利益剰余金	△ 469,809	△91,010	0	△560,819
減債積立金	1,300	0	0	1,300
当年度末処分利益剰余金	△ 471,109	△91,010	0	△562,119
合 計	△ 316,095	△71,733	0	△387,828

4 財政状況(第 10 表参照)

貸借対照表によると、固定資産が 4 億 1,238 万 6 千円 (89.9%)、流動資産が 4,647 万 9 千円 (10.1%) で、資産合計は 4 億 5,886 万 5 千円となっている。これに対して、負債合計 2,272 万 7 千円 (5.0%) と資本合計 4 億 3,613 万 8 千円 (95.0%) を加えたものが、4 億 5,886 万 5 千円となっている。

当年度末の未収金は 1,963 万 2 千円で、その内訳は 3 月分売上げによる宇品海運 1,368 万 9 千円、保険収入 (あいおい・ニッセイ同和損害保険) 330 万円、消費税還付 264 万 3 千円で、全て現年度発生によるものである。

第 10 表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成 24 年度			平成 23 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	412,386	89.9	88.7	465,168	82.4
	有形固定資産	410,199	89.4	88.6	462,981	82.0
	投 資	2,187	0.5	100.0	2,187	0.4
	流動資産	46,479	10.1	46.7	99,499	17.6
	現 金 預 金	23,919	5.2	32.1	74,560	13.2
	未 収 金	19,632	4.3	90.5	21,683	3.8
	その他流動資産	2,928	0.6	89.9	3,256	0.6
	資 産 合 計	458,865	100.0	81.3	564,667	100.0
負債及び資本の部	固定負債	3,246	0.7	100.0	3,246	0.6
	航路近代化引当金	3,246	0.7	100.0	3,246	0.6
	流動負債	19,481	4.3	76.3	25,540	4.6
	未 払 金	16,458	3.6	68.6	24,008	4.3
	預 り 金	3,023	0.7	197.3	1,532	0.3
	負 債 合 計	22,727	5.0	79.0	28,786	5.1
	資本金	823,966	179.5	96.7	851,976	150.9
	自 己 資 本 金	626,909	136.6	100.0	626,909	111.0
	借 入 資 本 金	197,057	42.9	87.6	225,067	39.9
	企 業 債	157,057	34.2	87.2	180,067	31.9
	長 期 借 入 金	40,000	8.7	88.9	45,000	8.0
	剰余金	△387,828	△84.5	122.7	△316,095	△56.0
	資 本 剰 余 金	172,990	37.7	112.5	153,714	27.2
	建設改良補助金	172,990	37.7	112.5	153,714	27.2
	利益剰余金	△560,819	△122.2	119.4	△469,809	△83.2
	減 債 積 立 金	1,300	0.3	100.0	1,300	0.2
	当年度末処分利益剰余金	△562,119	△122.5	119.3	△471,109	△83.4
	資 本 合 計	436,138	95.0	81.4	535,881	94.9
	負債・資本合計	458,865	100.0	81.3	564,667	100.0

次に、主要な財務比率の比較については、第 11 表を参照。

○流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。当年度は 238.6%(前年度 389.6%)で、平成 22 年度全国平均値 892.6%を下回っている。

○当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。当年度は 223.6%(前年度 376.8%)である。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。当年度は 52.1%(前年度 55.0%)で、平成 22 年度全国平均値 62.8%を下回っている。

○固定資産構成比率

固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。当年度は 89.9%(前年度 82.0%)で、平成 22 年度全国平均値は 64.7%となっている。

○固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下であることが望ましい。当年度は 93.9%(前年度 85.9%)で、平成 22 年度全国平均値が 67.4%となっている。

○固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。当年度は 172.5%(前年度が 149.0%)であり、全国平均値 103.0%より高い数値となっている。

○固定負債構成比率

総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度は 43.7%(前年度 40.4%)で、平成 22 年度全国平均値が 33.2 となっている。

第 11 表 主要な財務比率

(単位：％)

区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	238.6	389.6	892.6
当座比率	223.6	376.8	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	52.1	55.0	62.8
固定資産構成比率	89.9	82.0	64.7
固定資産対長期資本比率	93.9	85.9	67.4
固定比率	172.5	149.0	103.0
固定負債構成比率	43.7	40.4	33.2

5 むすび

交通船事業は、市民の海上交通に必要な旅客定期船を提供するものとして設置されている。輸送量をみると、毎年数パーセントの割合で減少し、平成 24 年度の合計旅客数（616,119 人）と平成 20 年度の合計旅客数（806,851 人）を比較すると約 19 万 1 千人（23.6％）の減となっている。この間、フェリーの廃止・ダイヤ改正等経営の合理化に取り組んでいるところではあるが、人口の減少・少子高齢の進捗により、旅客数の維持・増加は見込めない。更に第二音戸大橋の開通による陸路利用者の増加は、ますます旅客数の減が危惧されるところである。

経営成績についてみると事業収益 3 億 9,724 万 7 千円に対し、事業費用 4 億 8,825 万 7 千円で 9,101 万円の純損失を生じ、平成 24 年度末で未処理欠損金が 5 億 6,211 万 9 千円となっている。前年度の純損失 1,165 万 7 千円と比較すると大幅な赤字の拡大となっているが、他会計補助金の減（4,153 万 1 千円）と固定資産売却益の減（4,790 万 6 千円）を考慮すると、必ずしも経営努力が不足しているとは言えない。更に営業収益をみれば、旅客収入の減少分を、その他営業収入の増加分で補っており、経営への工夫も窺える。

現在、江田島市公共交通協議会で、他の民間航路や陸上交通も含めた、本市の公共交通のあり方が議論されている。将来にわたって、市全体の公共交通が維持・継続されるためには、航路再編、便数の減便、運賃の値上げ等、利用者には厳しい内容となることが想像されるが、利用者に現状の経営状況を十分理解してもらうとともに、ある程度の負担をお願いしながら、経営が維持されるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

交通船事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{397,247}{488,257} \times 100 = 81.4\%$$

総収益（経常的収益＋特別利益）と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。特別利益がない場合は、(2)と一致する。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{391,935 + 5,312}{485,852 + 2,405} \times 100 =$$
$$\frac{397,247}{488,257} \times 100 = 81.4\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{391,935}{485,852} \times 100 = 80.7\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} \times 100 = \frac{23,010}{391,935} \times 100 = 5.9\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{2,376}{391,935} \times 100 = 0.6\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{146,304}{391,935} \times 100 = 37.3\%$$

職員給与費（子ども手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{23,010}{52,672} \times 100 = 43.7\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{391,935}{\frac{(626,909 + \triangle 316,095) + (626,909 + \triangle 387,829)}{2}}$$

(自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)

$$= \frac{391,935}{274,947} = 1.43$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{391,935}{\frac{(465,168 + 412,386)}{2}}$$

$$= \frac{391,935}{438,777} = 0.89$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{46,479}{19,481} \times 100 = 238.6\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 &= \frac{23,919 + 19,632}{19,481} \times 100 \\ &= \frac{43,551}{19,481} \times 100 = 223.6\% \end{aligned}$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{626,909 + \triangle 387,829}{458,865} \times 100 \\ &= \frac{239,080}{458,865} \times 100 = 52.1\% \end{aligned}$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{412,386}{458,865} \times 100 = 89.9\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{412,386}{626,909 + \triangle 387,828 + 197,057 + 3,246} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債} = \text{借入資本金} + \text{固定負債}) &= \frac{412,386}{439,383} \times 100 = 93.9\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{412,386}{626,909 + \triangle 387,829} \times 100 \\ &= \frac{412,386}{239,081} \times 100 = 172.5\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{3,246 + 197,057}{458,864} \times 100 \\ &= \frac{200,303}{458,864} \times 100 = 43.7\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。